

第4回デジタル臨時行政調査会（令和4年6月3日）

- 金子総務大臣から「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言」について、牧島行政改革担当大臣から「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言」についてそれぞれ報告が行われた。
- これを受け岸田内閣総理大臣から次のような発言があった。

行政も無謬性神話から脱却し、アジャイル型の対応が不可欠です。霞が関の職員が、前例にとらわれず、変化に柔軟に対応できるよう、牧島大臣、そして金子大臣は提言の実現に取り組んでください。

特に、財政支出を伴う事務事業で成果目標を定量的に立て、執行段階から成果を検証し、効果の低いものは見直していくことが重要です。約5,000の事務事業のレビューの方法を順次見直し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の手法の実践につなげていくことで、事業効果の検証を行ってください。

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点分野

（5）デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資

行政の無謬性にとられず、デジタル技術も活用し、予算編成プロセスなどでEBPMに基づく意思決定を推進するなど、より機動的で柔軟な政策形成・評価を可能とする取組を進める²⁷。

²⁷ 行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言（令和4年5月31日）及び総務省政策評価審議会提言（令和4年5月31日）に盛り込まれた各種取組。

第4章 中長期の経済財政運営

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

（効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化）

今後これまで以上に歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするのが重要となる。効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）の推進に向けて、国民各層の意識や行動の変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的部門の産業化、PPP／PFIや共助も含めた民間活力の最大活用などの経済・財政一体改革の取組を抜本強化する。また、コロナ禍での累次の補正予算について、その使い道、成果について、見える化する。

EBPMの手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等を進める。また、政策立案・実施に投入するリソースの確保に向け政府の評価関連作業の合理化を進めるとともに、EBPMの取組を強化するため、エビデンスによって効果が裏付けられた政策やエビデンスを構築するためのデータ収集等に予算を重点化する。

予算の単年度主義の弊害は正に向け、事業の性質に応じた基金を活用しつつ、重要な政策課題に取り組む基金についてEBPMの手法を前提としたPDCAの取組を推進する。また、計画的な投資と課題解決に必要な制度改革を含めたロードマップについても、こうした考え方に立って取組を進める。

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第5章 デジタル化の基本戦略

1. デジタル社会の実現に向けた構造改革

（2）デジタル原則を踏まえ他規制の横断的な見直し

⑪ デジタル時代にふさわしい政府への転換

急速なデジタル化の進展等、社会課題が複雑さや困難さを増す一方、行政がいわゆる「無謬性神話」にとられ、このような社会課題に適時的確に対応できていないとの指摘がある。行政がそのような「無謬性神話」から脱却し、より機動的で柔軟な行政への転換を図るべく、行政改革推進会議の下で開催された「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」の提言に盛り込まれた内容を着実に実行に移す。

また、政策評価について、政策の立案段階の取組を重視し、実証的共同研究の枠組みや外部専門家の知見の一層の活用等を通じてEBPMの実践を進めるとともに、行政事業レビューとの一体化等により作業の重複を整理し、政策の質を高める取組に注力できるよう、総務省政策評価審議会の「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言」の内容を具体化する。

デジタル社会の実現に向けた基本的な施策に係る施策集

あわせて、行政自身が客観的データなどのエビデンスを用いて政策立案等を行うEBPMを進める上でも、データの利活用の環境整備を含むデジタル改革が重要である。国民に信頼される行政を展開するため、各府省庁においては、「行政におけるデータ行動原則」にのっとり、データを活用した政策の効果検証や改善を含め、EBPMの取組を一層、推進・強化する。